

資料番号	10
------	----

令和8年8月19日
課名 農林水産局ため池・農地防災担当
担当者 課長 中村
内線 3659
課名 土木建築局河川課
担当者 課長 菊田
内線 3928
課名 土木建築局港湾漁港整備課
担当者 課長 前原
内線 4002

「ひろしま海岸保全実施計画 2026（仮称）」の骨子案について

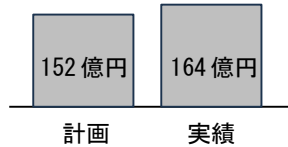
1 要旨

「ひろしま海岸防災プラン 2021」の計画期間が令和8年12月末で終期を迎えることから、上位計画である「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」、及び「社会資本未来プラン」「農林水産業アクションプログラム」の改定内容と整合を図った上で、これまでの成果や課題、社会経済情勢の変化等を踏まえて、「ひろしま海岸保全実施計画 2026（仮称）」を策定する。

2 現行計画の取組成果

- 投資額については、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」など有利な財源を最大限活用し、予定額152億円を上回る164億円を確保し、護岸等整備を推進した。
- 事業実施状況については、計画の47箇所のうち、約83%の箇所が計画通り進捗している。詳細調査を踏まえた対策工法の見直し等により施工期間が長期化しているが、完成予定としていた15箇所に対し9箇所が完成した。
- 成果指標については、ハード対策では目標を達成しなかったものの、令和2年度時点から高潮（津波）防護達成人口率が1.6%、市街地堤防耐震化人口率が4.3%増加した。ソフト対策では高潮浸水想定区域図の公表を完了し、また、長寿命化計画に基づく適切な維持管理の取組においても目標を達成した。

投資額（R3年度～R7年度）

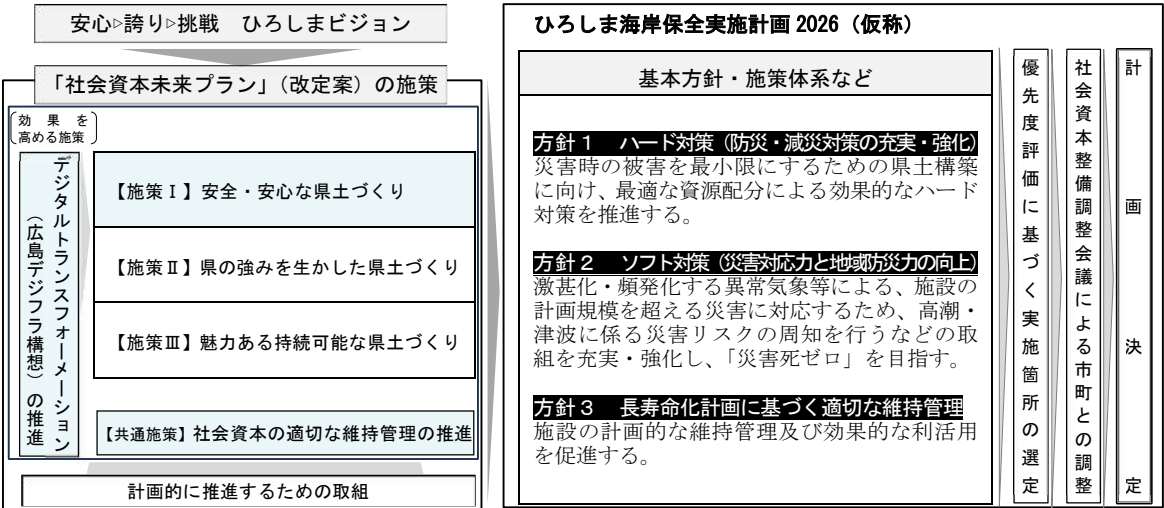


3 骨子案の概要【別紙参照】

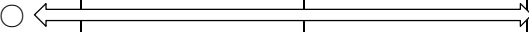
(1) 計画期間 令和8年度～令和12年度（5年間）

(2) 策定に当たっての考え方

- 現行計画の取組状況や社会経済情勢の変化を踏まえ、これまでのハード対策・ソフト対策・維持管理の3つの方針に引き続き取り組んでいくとともに、新たに、気候変動を考慮した施設整備や防潮扉の運用方式の見直し等に取り組む。
- 計画名称については、利用・環境の面にも配慮した多様な取組を総合的に推進するため、前回の「海岸防災プラン」から「海岸保全実施計画」に改める。
- なお、県事業の実施箇所については、施策の貢献度や事業の熟度などを考慮するとともに、地元の意見を伺いながら選定する。



4 スケジュール

8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
骨子案公表 ○	社会資本整備調整会議 (市町調整を含む)		計画素案公表 ○	成案 ○
				

1 策定の趣旨

広島県の総合計画「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」の目指す県土の将来像を実現するため、社会資本分野のマネジメントの基本方針として策定している「社会資本未来プラン」及び「2025 広島県農林水産業アクションプログラム」における海岸部門の事業別計画として策定

2 現行計画の概要

【計画期間・対象海岸】

令和3年度～令和7年度 4所管（港湾・建設・漁港・農地）

【基本方針】

方針1 ハード対策（防災・減災対策の充実・強化）

- ・優先度の明確化と集中投資による早期効果の発現
- ・南海トラフ巨大地震等への対応に対する計画的な対策

方針2 ソフト対策（災害対応力と地域防災力の向上）

- ・ハード対策と一体となったソフト対策を推進し、「災害死ゼロ」を目指す

方針3 長寿命化計画に基づく適切な維持管理

- ・施設の計画的な維持管理及び効果的な利活用を推進する。

【目標】

ハード対策（防災・減災対策の充実・強化）

- ・47地区海岸のうち15地区海岸の完成
- 優先度評価により優先度の高い地区へ短期集中投資
- ・防災・減災対策の充実・強化

項 目	現況値 R2 時点	目標値 R7 末
高潮（津波）防護達成人口率	63.4%	65.7%
市街地堤防耐震化人口率	87.5%	94.2%

ソフト対策（災害対応力と地域防災力の向上）

- ・ソフト対策による災害対応力と地域防災力の向上

項 目	現況値 R2 時点	目標値 R7 末
高潮浸水想定区域図公表率	0%（0市町）	100%(14市町)

長寿命化計画に基づく適切な維持管理

- ・ゼロメートル地帯の海岸堤防などの重点施設の点検結果が「健全度1※」となった施設の修繕を完了する。
※緊急的な対策の実施が必要な施設
- ・デジタル技術を最大限に活用した施設点検・監視・変状予測を用いた効率的な維持管理。

3 現行計画の取組成果

方針1 ハード対策（防災・減災対策の充実・強化）

○事業実施 47箇所のうち約83%が計画通り進捗し、完成予定箇所15箇所に対し9箇所が完成した。

◆事業実施箇所

区分	完成箇所	継続箇所
港湾	広島港海岸坂地区、尾道糸崎港海岸高西地区、鹿川港海岸大柿地区、鮎崎港海岸盛谷地区ほか	広島港海岸（中央西・東）、尾道糸崎港海岸（三原、尾道）、福山港海岸（一文字、江の浦）ほか
建設	大野海岸柿ノ浦地区	呉海岸（天応）、大野海岸（早時）、廿日市海岸（扇新開）ほか
漁港	豊島漁港海岸立花地区	地御前漁港海岸（地御前）、横田漁港海岸（入双）ほか
農地	尾道海岸浦崎新田地区	倉橋海岸本倉井地区

◆成果指標

項 目	目標値 R7 末	実績値 R7 末
高潮（津波）防護達成人口率	65.7%（+2.3%）	65.0%（+1.6%）
市街地堤防耐震化人口率	94.2%（+6.7%）	91.8%（+4.3%）

（括弧書きはR2時点からの率の伸び）

方針2 ソフト対策（災害対応力と地域防災力の向上）

○令和3年8月 高潮浸水想定区域図を県及び市町のHPにて公開

◆成果指標

項 目	目標値 R7 末	実績値 R7 末
高潮浸水想定区域図公表率	100%(14市町)	100%(14市町)

○県内16箇所に海岸カメラを設置

高潮・津波災害ポータルサイト等にて公開（令和5年8月）

○防潮扉の統廃合を推進（広島港海岸嘉永地区、福山港海岸野の浜地区など）

方針3 長寿命化計画に基づく適切な維持管理

○ゼロメートル地帯の海岸堤防等の重点施設での点検結果が「健全度1※」の施設の修繕完了 ※緊急的な対策の実施が必要な施設

○新技術を用いた点検の導入（令和5年6月）

（排水機場における振動センサーによる劣化予測システム）

○海浜の適切な維持管理によるビーチスポーツ等の利活用の促進（ベイサイドビーチ坂「スポーツフェスタ」など）

4 計画策定後の状況変化・課題

○南海トラフ巨大地震に対する国や県の被害想定の見直しに基づいた、防災・減災の取組を進める必要がある。

○気候変動を考慮した海岸保全基本計画の見直しに伴う防護水準の変更を踏まえ、施設整備を進める必要がある。

○2030年には建設後50年を経過する海岸保全施設が約7割となるため、着実な施設点検の実施と、機能維持の取組を進める必要がある。

○他地域で発生した海浜の陥没等の事例を踏まえ施設の安全性を確保しつつ、気候変動の影響を注視し維持管理を行うとともに、近年の海浜利用のニーズに対応する必要がある。

5 新計画の実施方針

【策定に当たっての考え方】

○現行計画の取組状況や社会経済情勢の変化を踏まえ、これまでのハード対策・ソフト対策・維持管理の3つの方針に引き続き取り組んでいくとともに、新たに、気候変動を考慮した施設整備や防潮扉の運用方式の見直し等に取り組む。

【目指す姿】

○災害時の被害を最小限にするための県土づくりが進み、防災・減災対策に取り組む社会が構築されており、海岸保全施設が適切に維持管理され、安全で快適な日常生活を営む基盤が形成されている状態。

【計画期間】

令和8年度～令和12年度（5年間）

【基本方針】

方針1 ハード対策（防災・減災対策の充実・強化）

○災害時の被害を最小限にするための県土構築に向け、最適な資源配分による効果的なハード対策を推進する。

- ・激甚化する台風等による災害から県民の安全・安心を確保するため、優先度を設定し効果的な整備を進める。
- ・切迫する南海トラフ巨大地震等への対策として、ゼロメートル市街地を守る堤防等の耐震化を進める。
- ・気候変動を考慮した海岸保全基本計画の見直しに伴う防護水準の変更を踏まえ、施設整備推進に取り組む。

方針2 ソフト対策（災害対応力と地域防災力の向上）

○激甚化・頻発化する異常気象等による、施設の計画規模を超える災害に対応するため、高潮・津波に係る災害リスクの周知を行うなどの取組を充実・強化し、「災害死ゼロ」を目指す。

- ・県の津波浸水想定の見直しを踏まえ、津波災害警戒区域変更を行い公表することで、自助・共助による防災力向上を促す。
- ・海岸カメラの箇所を増やすなどデジタル技術を活用した効果的な情報伝達等により、適切な避難行動に繋げる取組を行う。
- ・作業員の安全を確保しつつ、防潮扉のより確実かつ迅速な閉鎖を目指すため、防潮扉の運用方式の見直しや設備の改良等（自動化等）に取り組む。

方針3 長寿命化計画に基づく適切な維持管理

○施設の計画的な維持管理及び効果的な利活用を促進する。

- ・長寿命化計画に基づく計画的な維持管理により既存施設の機能維持及び予算の平準化や維持管理コストの縮減を図る。
- ・デジタル技術を活用し効率的・効果的な維持管理を推進する。
- ・海浜施設の確実な点検実施と適切な維持管理により、安全な利活用を促進する。